備前市事務事業評価シート

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度			昭和62年度	根拠法令・例規等	備前市飲料水供給施設設置条例
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり	問合先 担当課（室）	水道課
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり	職・氏名	工務係長・梶藤　勲
	小項目	施策	09 上水道及び簡易水道	電話	0869-66-9793
事務事業名			04 飲料水供給施設管理運営事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	飲料水供給施設（鴻島）の水道利用者
目的（何のために）	安全で安心な水道水を安定的に供給するため。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	漏水等による無効水量を提言させる。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
飲料水供給施設管理運営事業	安全で安心な水道水を安定的に供給するために、施設の点検・修理などの維持管理を行う。	◎

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	12,396	8,161	9,423
	必要人員 人件費	千円	0.23人 1,897	0.68人 6,135	0.71人 5,783
	事業費計	千円	14,293	14,296	15,206
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円	8,002	8,159	9,149
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円	6,291	6,137	6,057
受益者負担比率		%	56.0%	57.1%	60.2%

結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	有収水量	説明	料金収入の対象となった水量		
	結果指標量	m3	10,678.00	10,728.00	10,520.00
	対前年比	%	－	100.5%	98.1%
	活動コスト	円	14,293,000	14,296,000	15,206,000
	単位当たりコスト	円	1,339	1,333	1,445

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
有収率	目標値（A）	39	43	47	47
	実績値（B）	36.7	40.5	37.0	到達目標値
	達成率（B/A）	94.10%	94.19%	78.72%	75

成果指標設定の考え方・式や説明

有収率とは有収水量を給水量で除したもので、供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合です。
有収率が上がるということは、漏水などの無効水量が減り、水道水の供給が効率よく行われていると言うことです。

事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☑ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>: **A**

効率性の評価

コスト手段

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>: **D**

有効性の評価

目的達成度・市民参画度

- ☐ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☑ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>: **D**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

進行年度（H22年度）の改革改善内容

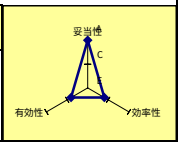
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明：有収率が低下しており、管路の抜本的な改修等を検討する必要があるが、水道管を敷設している用地の問題等でなかなか着手できない状態である。しばらくは漏水箇所の早期発見、早期修理で対応していくこととする。

総合評価

水道水は市民の日常生活に直結し、欠くことのできないもので、安全に安定した供給を行っていくためには必要な事業である。

評価区分 <A～E>: **B**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：漏水調査の年次計画をたてた上で、調査を行い、計画的な修繕を行っていく。